



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東証一部

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊谷 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 名取 樹夫 TEL (022) 296 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	181,984	(12.1)	5,773	(9.7)	6,480	(5.9)	3,293	(21.3)
20年3月期	206,971	(14.3)	5,263	(9.6)	6,119	(9.2)	2,715	(5.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41 30	-	3.8	3.9	3.2
20年3月期	33 99	-	3.2	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 16百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	163,674	87,568	53.3	1,094 09
20年3月期	168,941	85,292	50.2	1,062 86

(参考) 自己資本 21年3月期 87,158百万円 20年3月期 84,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,014	4,880	336	24,274
20年3月期	744	1,841	119	20,429

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	5 00	-	5 00	10 00	798	29.4	1.0
21年3月期	-	5 00	-	5 00	10 00	797	24.2	0.9
22年3月期 (予想)	-	5 00	-	5 00	10 00		49.8	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	76,000	(2.4)	300	(-)	100	(-)	100	(-)	1 26
通期	179,000	(1.6)	2,800	(51.5)	3,300	(49.1)	1,600	(51.4)	20 08

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 81,224,462株 20年3月期 81,224,462株
 期末自己株式数 21年3月期 1,561,925株 20年3月期 1,360,043株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	172,229	(12.4)	4,994	(6.2)	5,775	(2.6)	2,904	(17.7)
20年3月期	196,575	(15.1)	4,702	(18.4)	5,629	(16.6)	2,468	(2.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	36 42	-
20年3月期	30 90	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	147,782	81,251	55.0	1,019 94
20年3月期	152,954	79,347	51.9	993 52

(参考) 自己資本 21年3月期 81,251百万円 20年3月期 79,347百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	70,000 (4.1)	700 (-)	400 (-)	400 (-)	5 02
通 期	168,000 (2.5)	2,000 (60.0)	2,600 (55.0)	1,200 (58.7)	15 06

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、秋以降の世界的な金融危機を背景に急激な円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響をおよぼすなど、景気は急速に悪化いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は通期において低迷し、一般の住宅建設や企業の設備投資についても、上期はおおむね横ばいで推移していたものの、下期に入って減少に転じました。

東北地域におきましては、宮城県北部地域などへの企業の工場進出が発表され、経済の牽引役としての期待も高まりましたが、年末にかけて企業の設備投資計画が大幅に見直され、雇用調整の動きもみられるようになるなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような経営環境下において、当社は、以下のような諸施策に取り組み、受注の確保と利益の創出に向け、全社の総力を傾注してまいりました。

まず、一般工事におきましては、自動車関連企業などの工業施設やショッピングセンター、医療施設などの大型工事のほか、中小規模工事やテレビ地上波デジタル化に伴う中継局建設工事などの受注獲得に注力いたしました。

また、施工面におきましても、電子部品工場やアウトレットモール、首都圏における大型再開発事業をはじめ、工事全般にわたって高品質な施工に努めてまいりました。

一方、電力工事におきましては、電力安定供給のための設備の改良・修繕工事が堅調に推移したほか、東北の電気の大動脈を形成する東北電力の十和田・北上幹線新設工事における鉄塔組立工事がほぼ完了し、現在は架線工事が順調に進捗しております。

また、昨年6月の「岩手・宮城内陸地震」や7月の「岩手県沿岸北部地震」においては、東北電力企業グループの一員として全社を挙げて災害復旧にあたり、電力の安定供給と信頼度の向上に貢献してまいりました。

そのほか、お客さまへの提案営業体制をより強化するため「お客さまソリューション部」を設置し、リニューアル工事の受注拡大などに注力いたしました。加えて、さらなる原価管理と品質の向上を目指すため「コストマネジメント室」を設置し、徹底した工事原価の低減により利益創出をはかってまいりました。

以上のような事業活動の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	1,819億8千4百万円	(前年度比	12.1%減)
営業利益	57億7千3百万円	(前年度比	9.7%増)
経常利益	64億8千万円	(前年度比	5.9%増)
当期純利益	32億9千3百万円	(前年度比	21.3%増)

[単独業績]

売上高	1,722億2千9百万円	(前年度比	12.4%減)
営業利益	49億9千4百万円	(前年度比	6.2%増)
経常利益	57億7千5百万円	(前年度比	2.6%増)
当期純利益	29億4百万円	(前年度比	17.7%増)

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済のさらなる減速や企業収益の悪化とそれに伴う雇用調整が懸念されており、わが国の景気は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、企業の業況感や収益の大幅な悪化により、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がっており、今後はさらに受注競争が激化していくと思われまます。

その一方、地球環境問題への社会的関心が高まるなか、省エネルギー対応の設備改修工事や太陽光・風力などの新エネルギー関連施設工事の需要増が見込まれており、今後の成長分野として期待されております。

電力設備投資につきましては、地域の需要動向を踏まえた送変電設備の新・増設工事や昇圧工事が計画されているほか、中長期的には引き続き高圧電線張替などの改修工事や設備保全対策工事、電線類地中化関連工事などが見込まれております。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,790億円	(前年度比	1.6%減)
営業利益	28億円	(前年度比	51.5%減)
経常利益	33億円	(前年度比	49.1%減)
当期純利益	16億円	(前年度比	51.4%減)

[単独業績見通し]

売上高	1,680億円	(前年度比	2.5%減)
営業利益	20億円	(前年度比	60.0%減)
経常利益	26億円	(前年度比	55.0%減)
当期純利益	12億円	(前年度比	58.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債、純資産の状況

資産合計は1,636億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6千7百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は761億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億4千4百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は875億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千6百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億4千4百万円増加し、242億7千4百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は90億1千4百万円（前連結会計年度比82億6千9百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が62億9千6百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億8千万円（前連結会計年度比30億3千9百万円増加）となりました。これは、固定資産の購入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億3千6百万円（前連結会計年度は得られた資金1億1千9百万円）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（％）	53.7	49.9	49.5	50.2	53.3
時価ベースの自己資本比率（％）	33.5	33.7	29.7	24.9	25.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.6	3.9	1.0	9.9	0.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	824.0	202.9	1,209.6	123.8	1,981.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

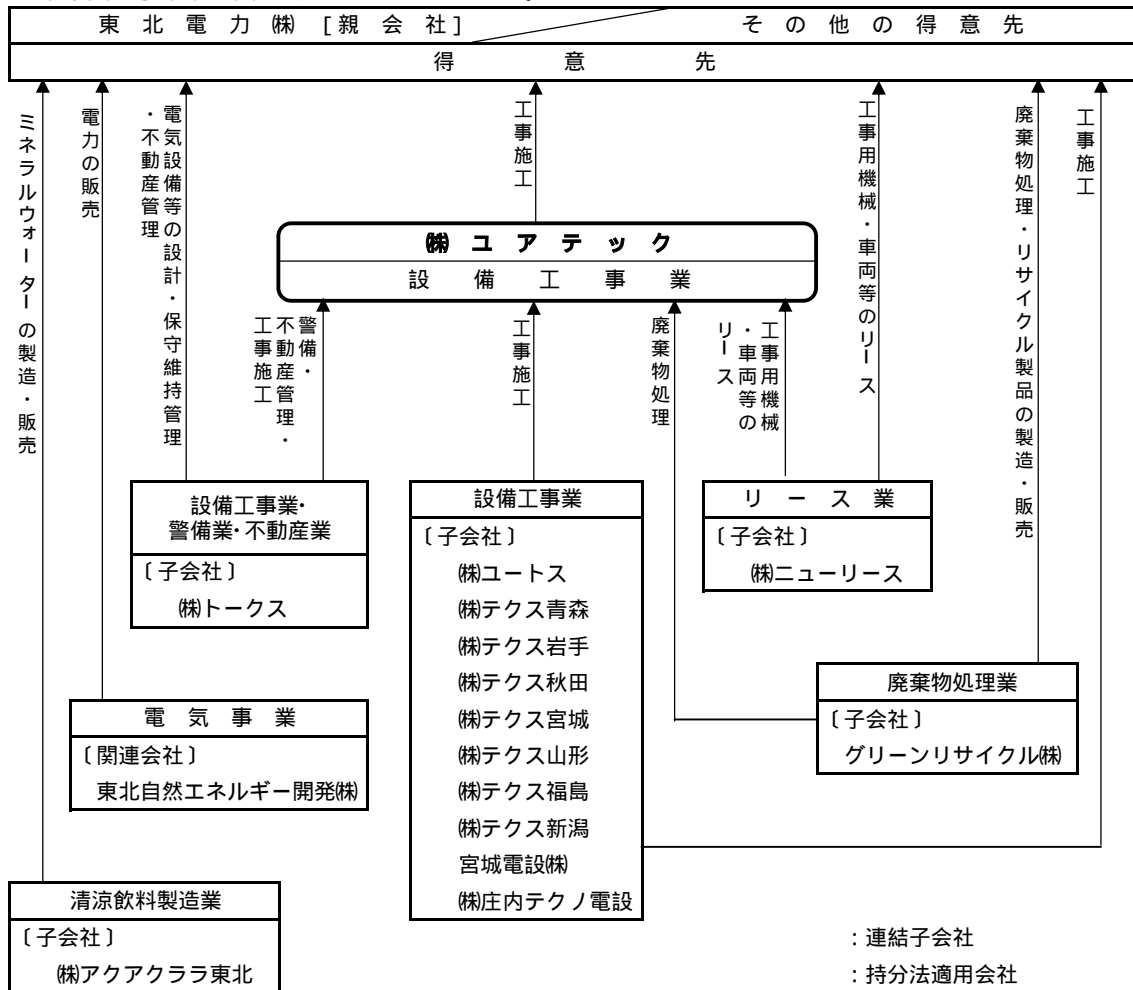
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社1社で構成されています。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) (株)ユートス他9社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客様や株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年度中期経営計画においては、経営環境の変化に的確に対応し将来にわたり発展していくために、昨年度に引き続き「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、「社会から信頼され、お客様から選択される企業」の実現を目指し、以下の4つの戦略を展開してまいります。

【安全・業務品質向上戦略】

労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止と現場支援体制の充実強化をはかるため、支社に安全・施工品質担当者を新たに配置するほか、配電部門協力会社のための業務品質指導員を各営業所に配置し、安全と施工品質のさらなる向上を目指してまいります。

【受注戦略】

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、提案営業の強化や関東圏における積極的な営業活動の展開により、さらなる受注拡大をはかってまいります。

営業本部においては、大型物件ならびに太陽光・風力などの新エネルギー関連工事の受注獲得やお客様のニーズに応えたりリニューアル工事の受注拡大に注力するとともに、地域密着営業を強化し中小規模工事の受注獲得にも努めてまいります。

また、電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、電力関連企業との連携を強化し、一般顧客からの受注拡大をはかってまいります。

情報通信本部においては、通信・放送事業者への積極的な営業活動を展開し、携帯電話の基地局建設工事やテレビ放送の地上波デジタル化工事などの受注に注力してまいります。

【原価低減戦略】

資材の集中購買を推進するとともに、予算管理の徹底と効率的な支出による諸経費の節減合理化を通じて、一層のローコスト体制を構築し、徹底した原価低減に取り組んでまいります。

【経営基盤強化戦略】

企業倫理モニタリングの継続実施、内部統制システムの運用と評価に向けた取り組みなどを通して確実な業務遂行を実践し、企業倫理・法令遵守の徹底をはかってまいります。

また、近い将来高い確率で発生が予想される巨大地震などの大規模災害に備え、行動マニュアルに基づく体制整備などを実施し、危機管理体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

さらに、高度な専門知識・技術を有する人材など、次世代を担う社員の育成に努めてまいります。

そのほか、企業グループ各社の役割の明確化と効率的な事業運営体制の構築により、グループ経営力のさらなる強化をはかってまいります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,447	16,301
預け金	5,700	8,200
受取手形・完成工事未収入金等	54,564	46,723
リース投資資産	-	2,825
有価証券	2,600	7,000
未成工事支出金	12,565	10,506
繰延税金資産	2,827	2,637
その他	3,275	3,027
貸倒引当金	1,324	381
流動資産合計	97,654	96,841
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,427	38,146
機械・運搬具・工具器具備品	25,902	24,847
リース資産	6,577	1,337
土地	18,879	18,764
建設仮勘定	170	831
減価償却累計額	40,583	37,897
有形固定資産計	48,373	46,029
無形固定資産		
投資その他の資産	1,347	1,827
投資有価証券	6,156	6,481
長期預け金	4,800	2,200
繰延税金資産	9,694	9,452
その他	1,903	1,825
貸倒引当金	989	985
投資その他の資産合計	21,565	18,974
固定資産合計	71,286	66,832
資産合計	168,941	163,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,845	30,198
短期借入金	2,320	2,630
リース債務	-	7
未払費用	1,538	1,551
未払法人税等	2,898	2,501
未成工事受入金	4,220	5,156
工事損失引当金	33	307
役員賞与引当金	84	95
その他	3,754	3,139
流動負債合計	52,695	45,586
固定負債		
長期借入金	5,050	5,310
リース債務	-	96
退職給付引当金	22,863	22,074
役員退職慰労引当金	142	122
再評価に係る繰延税金負債	2,748	2,711
その他	149	203
固定負債合計	30,954	30,518
負債合計	83,649	76,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,815	7,814
利益剰余金	72,176	74,706
自己株式	572	675
株主資本合計	87,223	89,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	63
土地再評価差額金	2,500	2,554
評価・換算差額等合計	2,338	2,491
少数株主持分	407	410
純資産合計	85,292	87,568
負債純資産合計	168,941	163,674

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	206,971	181,984
売上原価	185,095	159,808
売上総利益	21,875	22,176
販売費及び一般管理費	16,612	16,402
営業利益	5,263	5,773
営業外収益		
受取利息	395	323
受取配当金	34	34
不用品処分益	117	-
賃貸料	189	188
持分法による投資利益	0	16
その他	202	297
営業外収益合計	940	859
営業外費用		
支払利息	6	4
投資有価証券評価損 為替差損	-	139
その他	61	-
その他	17	9
営業外費用合計	85	153
経常利益	6,119	6,480
特別利益		
前期損益修正益	6	-
固定資産売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	-	637
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	9	-
その他	4	13
特別利益合計	37	651
特別損失		
前期損益修正損	36	164
固定資産除却損	73	55
固定資産撤去費	47	47
投資有価証券評価損	211	397
減損損失	248	160
その他	41	9
特別損失合計	658	834
税金等調整前当期純利益	5,498	6,296
法人税、住民税及び事業税	3,182	2,565
法人税等調整額	414	433
法人税等合計	2,768	2,998
少数株主持利益	15	4
当期純利益	2,715	3,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,803		7,803
当期末残高		7,803		7,803
資本剰余金				
前期末残高		7,813		7,815
当期変動額				
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		1		1
当期末残高		7,815		7,814
利益剰余金				
前期末残高		70,005		72,176
当期変動額				
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,715		3,293
土地評価差額金取崩額		255		54
持分法適用会社の減少		-		19
当期変動額合計		2,171		2,530
当期末残高		72,176		74,706
自己株式				
前期末残高		538		572
当期変動額				
自己株式の取得		42		124
自己株式の処分		9		21
当期変動額合計		33		103
当期末残高		572		675
株主資本合計				
前期末残高		85,084		87,223
当期変動額				
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,715		3,293
土地評価差額金取崩額		255		54
自己株式の取得		42		124
自己株式の処分		10		20
持分法適用会社の減少		-		19
当期変動額合計		2,139		2,425
当期末残高		87,223		89,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		319		161
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		158		97
当期変動額合計		158		97
当期末残高		161		63
土地再評価差額金				
前期末残高		2,244		2,500
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		255		54
当期変動額合計		255		54
当期末残高		2,500		2,554
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,925		2,338
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		413		152
当期変動額合計		413		152
当期末残高		2,338		2,491
少数株主持分				
前期末残高		393		407
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13		2
当期変動額合計		13		2
当期末残高		407		410
純資産合計				
前期末残高		83,552		85,292
当期変動額				
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,715		3,293
土地評価差額金取崩額		255		54
自己株式の取得		42		124
自己株式の処分		10		20
持分法適用会社の減少		-		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		399		149
当期変動額合計		1,739		2,276
当期末残高		85,292		87,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,498	6,296
減価償却費	4,373	3,664
減損損失	248	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,170	658
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,167	788
工事損失引当金の増減額(は減少)	142	274
受取利息及び受取配当金	430	357
支払利息	6	4
為替差損益(は差益)	84	46
持分法による投資損益(は益)	0	16
有形固定資産売却損益(は益)	1	2
売上債権の増減額(は増加)	2,733	7,840
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,731	2,059
仕入債務の増減額(は減少)	1,553	7,065
未成工事受入金の増減額(は減少)	748	936
その他	892	776
小計	2,765	11,529
利息及び配当金の受取額	428	350
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	2,443	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	9,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	2,060	3,650
定期預金の払戻しによる収入	1,380	3,500
預け金の預入れによる支出	4,900	3,300
預け金の払戻しによる収入	3,400	2,100
有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	4,111	4,073
有形固定資産の売却による収入	293	47
無形固定資産の取得による支出	273	702
投資有価証券の取得による支出	3	2,003
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,002
長期貸付による支出	17	5
長期貸付金の回収による収入	7	25
長期預け金の払戻しによる収入	2,500	2,000
その他	443	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841	4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済	-	1
長期借入れによる収入	3,100	3,100
長期借入金の返済による支出	2,147	2,530
自己株式の売却による収入	10	20
自己株式の取得による支出	42	124
配当金の支払額	799	799
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	336
現金及び現金同等物に係わる換算差額	84	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,061	3,844
現金及び現金同等物期首残高	21,491	20,429
現金及び現金同等物期末残高	20,429	24,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発(株) 北藤電設(株)</p>	<p>下記の関連会社について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北藤電設(株)については、当連結会計年度において実施した当社保有株式売却により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>b 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))を適用し、評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げの方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は120百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>

なお、上記の会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[借手側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[貸手側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に2百万円含まれている。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に5百万円含まれている。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に9百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は69百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1百万円である。</p> <p>「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は12百万円である。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,957	2,013	206,971		206,971
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	9,039	9,073	(9,073)	
計	204,991	11,053	216,045	(9,073)	206,971
営業費用	199,976	10,911	210,887	(9,179)	201,707
営業利益	5,015	142	5,157	105	5,263
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	156,561	14,169	170,730	(1,789)	168,941
減価償却費	1,618	2,771	4,390	(16)	4,373
減損損失	248		248		248
資本的支出	1,673	3,904	5,577	(7)	5,570

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が8百万円、「その他の事業」が44百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が56百万円、「その他の事業」が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,868	2,116	181,984		181,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	9,129	9,156	(9,156)	
計	179,895	11,245	191,140	(9,156)	181,984
営業費用	174,656	10,673	185,329	(9,119)	176,210
営業利益	5,239	572	5,811	(37)	5,773
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	151,641	14,602	166,244	(2,570)	163,674
減価償却費	1,728	1,952	3,681	(16)	3,664
減損損失	160		160		160
資本的支出	3,326	1,515	4,842	(11)	4,830

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062.86円	1,094.09円
1株当たり当期純利益金額	33.99円	41.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していな い。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,715	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,715	3,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,881	79,745

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,198	13,477
預け金	5,000	7,000
受取手形	8,890	8,132
完成工事未収入金	44,145	37,472
有価証券	2,500	7,000
信託受益権	1,734	1,650
未成工事支出金	12,524	10,296
繰延税金資産	2,426	2,213
その他	2,215	1,668
貸倒引当金	1,317	376
流動資産合計	92,318	88,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,320	32,692
減価償却累計額	15,293	15,858
建物(純額)	17,026	16,834
構築物	3,138	3,240
減価償却累計額	2,394	2,476
構築物(純額)	743	764
機械及び装置	2,602	2,620
減価償却累計額	2,266	2,333
機械及び装置(純額)	335	286
車両運搬具	32	31
減価償却累計額	30	30
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	6,372	6,280
減価償却累計額	5,736	5,680
工具、器具及び備品(純額)	636	600
土地	18,202	18,087
リース資産	-	967
減価償却累計額	-	62
リース資産(純額)	-	904
建設仮勘定	148	827
有形固定資産合計	37,094	38,306
無形固定資産		
ソフトウェア	1,215	1,326
その他	86	83
無形固定資産合計	1,301	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	5,973	6,306
関係会社株式	625	620
長期貸付金	99	98
従業員長期貸付金	61	42
関係会社長期貸付金	274	213
破産更生債権等	726	750
長期前払費用	12	11
長期預け金	4,800	2,200
繰延税金資産	9,585	9,245
その他	1,009	952
貸倒引当金	928	906
投資その他の資産合計	22,240	19,533
固定資産合計	60,636	59,249
資産合計	152,954	147,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,911	3,519
リース債務	-	125
工事未払金	32,064	25,808
未払金	1,919	2,029
未払費用	1,426	1,433
未払法人税等	2,666	2,230
未成工事受入金	4,190	5,097
工事損失引当金	33	307
役員賞与引当金	48	43
その他	683	407
流動負債合計	47,944	41,003
固定負債		
リース債務	-	843
退職給付引当金	22,671	21,753
役員退職慰労引当金	126	103
再評価に係る繰延税金負債	2,748	2,711
長期預り金	116	116
固定負債合計	25,663	25,528
負債合計	73,607	66,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本準備金	3	1
資本剰余金合計	7,815	7,814
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	237	234
別途積立金	61,800	63,800
繰越利益剰余金	3,512	3,677
利益剰余金合計	66,639	68,799
自己株式	572	675
株主資本合計	81,686	83,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	63
土地再評価差額金	2,500	2,554
評価・換算差額等合計	2,338	2,491
純資産合計	79,347	81,251
負債純資産合計	152,954	147,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	196,575	172,229
売上高合計	196,575	172,229
売上原価		
完成工事原価	175,655	151,686
売上原価合計	175,655	151,686
売上総利益	20,919	20,543
販売費及び一般管理費	16,216	15,548
営業利益	4,702	4,994
営業外収益		
受取利息	164	193
有価証券利息	222	115
受取配当金	47	47
不用品処分益	117	-
賃貸料	288	285
その他	166	311
営業外収益合計	1,007	951
営業外費用		
支払利息	5	23
投資有価証券評価損 為替差損	-	139
その他	61	-
その他	13	8
営業外費用合計	80	171
経常利益	5,629	5,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	635
前期損益修正益	6	-
固定資産売却益	17	-
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	9	-
その他	-	12
特別利益合計	33	647
特別損失		
前期損益修正損	16	83
固定資産除却損	59	51
固定資産撤去費	51	46
投資有価証券評価損	251	397
減損損失	248	160
その他	31	11
特別損失合計	658	751
税引前当期純利益	5,003	5,671
法人税、住民税及び事業税	2,889	2,213
法人税等調整額	354	553
法人税等合計	2,535	2,767
当期純利益	2,468	2,904

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,803		7,803
当期末残高		7,803		7,803
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		7,812		7,812
当期末残高		7,812		7,812
その他資本剰余金				
前期末残高		1		3
当期変動額				
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		1		1
当期末残高		3		1
資本剰余金合計				
前期末残高		7,813		7,815
当期変動額				
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		1		1
当期末残高		7,815		7,814
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,088		1,088
当期末残高		1,088		1,088
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		241		237
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3
当期変動額合計		3		3
当期末残高		237		234
別途積立金				
前期末残高		60,000		61,800
当期変動額				
別途積立金の積立		1,800		2,000
当期変動額合計		1,800		2,000
当期末残高		61,800		63,800
繰越利益剰余金				
前期末残高		3,384		3,512
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3
別途積立金の積立		1,800		2,000
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,468		2,904
土地再評価差額金取崩額		255		54
当期変動額合計		128		164
当期末残高		3,512		3,677
利益剰余金合計				
前期末残高		64,714		66,639
当期変動額				
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,468		2,904
土地再評価差額金取崩額		255		54
当期変動額合計		1,924		2,160
当期末残高		66,639		68,799

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
自己株式				
前期末残高		538		572
当期変動額				
自己株式の取得		42		124
自己株式の処分		9		21
当期変動額		33		103
当期末残高		572		675
株主資本合計				
前期末残高		79,793		81,686
当期変動額				
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,468		2,904
土地再評価差額金取崩額		255		54
自己株式の取得		42		124
自己株式の処分		10		20
当期変動額		1,892		2,056
当期末残高		81,686		83,742
評価・換算差額等				
其他有価証券評価差額金				
前期末残高		319		161
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		158		97
当期変動額合計		158		97
当期末残高		161		63
土地再評価差額金				
前期末残高		2,244		2,500
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		255		54
当期変動額合計		255		54
当期末残高		2,500		2,554
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,925		2,338
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		413		152
当期変動額合計		413		152
当期末残高		2,338		2,491
純資産合計				
前期末残高		77,867		79,347
当期変動額				
剰余金の配当		798		797
当期純利益		2,468		2,904
土地再評価差額金取崩額		255		54
自己株式の取得		42		124
自己株式の処分		10		20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		413		152
当期変動額合計		1,479		1,904
当期末残高		79,347		81,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示する。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳
工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	62,430	34.7	51,179	31.4	11,251	18.0
配 電 線 工 事	49,136	27.3	45,854	28.2	3,282	6.7
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	46,985	26.2	48,620	29.8	1,634	3.5
空調衛生水道工事	21,249	11.8	17,318	10.6	3,931	18.5
合 計	179,803	100	162,971	100	16,831	9.4

工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	63,251	32.2	57,998	33.7	5,252	8.3
配 電 線 工 事	48,730	24.8	47,527	27.6	1,202	2.5
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	63,422	32.2	48,035	27.9	15,386	24.3
空調衛生水道工事	21,171	10.8	18,668	10.8	2,503	11.8
合 計	196,575	100	172,229	100	24,345	12.4

工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (20.3.31)		当 期 (21.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	33,805	48.5	26,985	44.7	6,819	20.2
配 電 線 工 事	11,030	15.9	9,357	15.5	1,672	15.2
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	16,937	24.3	17,522	29.0	584	3.5
空調衛生水道工事	7,890	11.3	6,540	10.8	1,350	17.1
合 計	69,663	100	60,405	100	9,257	13.3

得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	78,530	43.7	80,316	49.3	1,786	2.3
官 公 庁	10,819	6.0	9,910	6.1	909	8.4
一 般 民 間	90,452	50.3	72,744	44.6	17,708	19.6
合 計	179,803	100	162,971	100	16,831	9.4

得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	80,150	40.8	81,161	47.1	1,010	1.3
官 公 庁	12,044	6.1	8,449	4.9	3,595	29.9
一 般 民 間	104,379	53.1	82,619	48.0	21,760	20.8
合 計	196,575	100	172,229	100	24,345	12.4

次期(21.4.1~22.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	60,000	37.3	60,000	35.7
配 電 線 工 事	43,000	26.7	44,000	26.2
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	38,000	23.6	44,000	26.2
空調衛生水道工事	20,000	12.4	20,000	11.9
合 計	161,000	100	168,000	100